

総計審第1号
平成28年12月22日

小田原市長 加藤 憲一 様

小田原市総合計画審議会
会長 俵 鋼太郎

第5次小田原市総合計画後期基本計画案について（答申）
平成28年10月3日付け企第70号で諮問のあった第5次小田原市総合計画後期基本
計画案について、慎重に審議を重ねた結果、別紙のとおり答申します。

答 申

第5次小田原市総合計画「おだわらTRYプラン」に基づき、平成23年度から、基本構想に掲げる将来都市像「市民の力で未来を拓く希望のまち」の実現に向けた取組を進めてきているが、この間、社会経済情勢の変化や、人口減少及び少子高齢化が進展し、様々な分野の課題や市民生活に影響をもたらしている。こうした状況は、わが国を挙げての地方創生の取組にもつながっており、長期的な視点に立って、地域資源を最大限に生かし、多様な主体が連携することで、人口減少及び少子高齢化に伴う諸課題への対応を図っていくこと、そして、幸せな暮らしを実現していくことが求められており、その役割が総合計画に課せられている。

幸いにも小田原市は、森里川海が全て揃うオールインワンの都市である。この他都市に類を見ない地域資源が基となり、産業をはじめ暮らし全般を支えていることをまちづくりの基点として捉え、社会経済情勢の変化に的確に対応しながら、市民のいのちを守り、将来を見据えて安全安心に暮らしていける小田原を実現していくことが重要であり、そのことを総合計画の中で明確に示していく必要がある。

今後、計画に位置づけた内容を着実に推進していく必要があるが、その推進にあたっては、厳しい財政状況も踏まえ、戦略的な歳出抑制の方策についてもあわせて考えていかなければならない。そして、財政状況等について市民と共有し、計画の実現と財政健全化の両立を図りながら、持続可能な地域社会を形成していくことを望む。

このような基本的な考え方から、本答申では、後期基本計画案の内容について、次項のとおり大きな方針について意見を述べるものとする。

答申は、前半で総括的な判断を述べ、後半では個別施策に対する意見集約を図るという構成としており、全体としては、諮問された第5次小田原市総合計画後期基本計画案の方向で概ね妥当であると判断する。

後期基本計画全般について

後期基本計画は、計画期間を平成34年度までとする基本構想の見直しは行わずに、その実現に向けて、前期基本計画の見直しを行うものとされているが、現在動いている地方創生や東京オリンピック・パラリンピックなどの時代のトレンドを的確に捉え、具体的な施策展開を明示していく必要がある。

これまでの市政運営において、基本構想に掲げる将来都市像「市民の力で未来を拓く希望のまち」の実現に向け、市民の力・地域の力を核とした、防災・防犯、環境、まちづくり、子育て支援や高齢者サポートなど多様な分野での協働の取組や、地域コミュニティによる課題解決の取組を重点的に進めてきた。

こうした多種多様な取組については、今回の計画見直しの機を捉え、同じような趣旨の取組、担い手の重複、縦割り行政の対応等について整理し、分かりやすく市民に示していく必要がある。また、今後の財政状況も踏まえ、企業等民間の力を活用して一緒に課題解決に取り組むことや、市の外からの応援も取り入れていく視点を持つことを全体として打ち出していく必要がある。これらにより、市民の力・地域の力を核とした取組がより一層充実することを望む。

加えて、社会が複雑になり、価値観が多様化するなかで、政策や施策毎に取組を進めていくだけでは解決が難しい問題が顕在化している現状を捉え、政策・施策間の連携をより積極的に図っていくことが望まれる。計画の表現においてもその連携について分かりやすく表現されたい。

後期基本計画においては、新たに施策毎に指標を設定し進捗管理を図ることとしているが、その指標が成果指標なのか活動指標なのか明確になっていない。新たな指標を開発することは難しい面もあるが、施策展開による市民の実感の部分をしっかりと把握することも含め、計画を着実に推進していく観点から、各指標については引き続き検討することが必要となる。

第1章 重点テーマと取組の方向性

4つのまちづくりの目標と重点テーマの関係性など、全体的に分かりやすい表現に努められたい。重点テーマを分かりやすく示すには、なぜこの

テーマを重点としたのかを表現すると良いのではないか。

特に、「課題山積の時代を担う人づくり」は問題解決能力や問題を発見できるような能力をもった人材育成を進めることが分かるような表題や、内容のイメージが分かるような表現の方が受け入れやすいのではないか。

また、人材育成については、学んだことを活かしてまちづくりを進める方向性が重要であるとともに、人と人がつながることや、どう関係性をつくっていくかということを中心として重視して取組を進めてほしい。

「分かち合いの社会」の創造については、誰がこの社会を目指すのかといったことや、このテーマがなぜ必要なのかといった背景等を含めて、もう少し分かりやすい記述が必要と考える。

なお、災害への対処は小田原市にとって重要な課題であり、市民の関心も高い事項なので、防災について重点テーマの中で取り上げることが望ましい。

第2章 施策の展開

(1) いのちを大切にす小田原

①福祉・医療

ケアタウン構想を一層推進していくためには、地域に対して色々な施策をばらばらに投げかけるのではなく、地域コミュニティ組織が中軸となって取り組めるよう、行政が各施策を連携させていく必要がある。また、地域福祉の活動において、施策が違って同じ担い手が関わることも多く、住民が関わりやすくするための体制や行政組織の見直しが求められる。あわせて、高齢者や障がい者の就労支援などの視点も重要である。少子高齢化から生じる様々な課題を、後期基本計画の中で解決していくという方向性を示してほしい。

②暮らしと防災・防犯

福祉避難所の整備や、防災教育、安心安全情報の提供などにも力を入れていくべきだと考える。

③子育て・教育

妊娠期から学校教育を終えるまで、相談体制に切れ目のない一貫した支援を行ってほしい。それにより、小田原で安心して子育てができるということにつながってくると考える。スクールコミュニティとコミュニティ・スクールについても、市民に分かりやすく、取り組みやすい整理が必要である。また、教育施設の活用を含め、学校が地域に開かれていく施策の推進が重要である。

(2) 希望と活力あふれる小田原

①地域経済

幸せな暮らしを考えていくうえで、ワーク・ライフ・バランスの視点は重要になる。企業への啓発を含め、積極的に取り組んでいってほしい。また、小田原には様々な観光資源があるが、関係者間で横の連携を図り、総合力として観光客を入れ込む仕掛けづくりをはじめ、シティプロモーションやメディア戦略など情報発信にも力を入れ、より多くのファンを増やしていくことが必要である。加えて、農業経営者と一般市民のつながりの強化やICTの活用等により、農林業、水産業の担い手不足の解消や質の改革を図られたい。

②歴史・文化

歴史資産についても観光の資源としてしっかり活用できる形を検討されたい。また、地域交流を生み出すのは福祉やまちづくりだけの役割だけではなく、文化の役割でもある。地域交流を促すような文化施設の働きを期待する。また、後期基本計画の期間中に行われるラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックなどの機会を捉えて施策を推進することを明記されたい。

(3) 豊かな生活基盤のある小田原

①自然環境

環境都市・小田原のブランドについて、何を目指しているのか分かりづらい。もう少し具体的なイメージが伝わるような形で記述した方が良いの

ではないか。また、廃棄物の減量化については事業者の果たす役割が大きいと考える。基本方針を達成するための道筋が分かる計画であってほしい。

②都市基盤

少子高齢化あるいは人口減少に対する備えの姿勢が感じられない。もう少し踏み込んだ表現があっても良いのではないか。また、集約型の都市形成については、施策の基本方針での表現や地域交通の充実との関連も含めて打ち出されるべきと考える。

(4) 市民が主役の小田原

①市民自治・地域経営

「市民」の概念について、一般的には自然人である市民と法人の両方が含まれているかと思うが、市民活動の促進において、民間企業にも担い手として地域で役割を果たしていただくこともあってしかるべきだと考える。そのような考えも盛り込んでもらいたい。また、市民との協働の推進に関して、「対等」という言葉は非常に重要である。そのためには、お互いが「尊重する」「立場の違いを理解したうえで協力する」ということが必要であり、それが本来の協働ではないかと考える。

地方分権については、ただ権限や機能を強化するのではなく、それをしっかり活用していくことが重要である。それを踏まえて、自ら考える職員の育成につなげてほしい。

また、近隣の地域、市町、県との連携が広域行政として位置づけられているが、大規模災害を考えた場合、近隣に限らず他の関係ある自治体との協力や支援体制も重要になることから、そのような視点も盛り込むべきと考える。

■個別施策に対する意見

答申には、個別施策に対する114の意見を付している。

個別施策に対する意見

No		該当箇所		委員意見
1	全体			全体として、時代性をもう少し反映した内容にする、民間の力を活用して一緒に取組む内容を記載するなど、内容を充実していったらどうか。
2	全体			企業、NPO、各種団体との協働について、もう少し全体で打ち出した方が良いのではないかと。例えば「33 情報共有の推進」では、ビッグデータの提供などが創業支援につながることもあるので、そういうことがこれからは非常に重要だと思う。
3	全体			共同の指標を設ける、あるいは他のページにある関連する施策を示すなどの項目を跨いだ工夫が必要なのではないか。
4	全体		施策の指標	活動指標を設定しようとしているのか、成果指標を設定しようとしているのか明確になっていない。もう少し整理していただきたい。
5	全体		施策の指標	例えば、男女共同参画社会の実現や安全安心の地域づくりは、「市民がどう感じているか」ということが重要である。指標も、できれば市民意識調査等において、市民が実際にどう感じているのかというところを拾い上げ、その割合をどの程度まで引き上げることを目指すのかといった設定の仕方が望ましいのではないかと。
6	全体		施策の指標	例えば「7 共生社会の実現」のところに詳細施策が4つあり、想定事業が並んでいる中で指標の「1審議会などへの女性参画率」「2多言語対応している市発行印刷物数」が挙げられているが、なぜこの2つがここに出てきているのか。他の全ての施策についてよくわからない。
7	全体		施策の指標	相談の仕組みをつくる、情報を提供するなどの取組があるが、相談に来れない人たちへのアウトリーチをどう考えていくかの方が大事ではないか。指標が、「就労ができた」「進学した」というポイントではなく、「相談件数が増えた」という方が大事ではないかと思っている。
8	序論	計画の基礎条件	(3)財政状況	歳出をしっかりと抑制していくということがあまり見えてこない。戦略的に抑制していくことを考えないといけなのではないか。色々なところと連携しながら財政の面でも健全化を図っていくところが、若干弱いのでは。そういう視点を市民と共有していくべきではないか。
9	重点テーマ			4つのまちづくりの目標に合わせて、9つの重点テーマを分けて標記した方が見やすいのではないかと。
10	重点テーマ			市民が求める施策を重点テーマに掲げていくべきではないかと思ひ、防災の視点を入れるのは同感である。重点テーマとして取り上げるべきではないか。
11	重点テーマ			重点テーマを分かりやすく表す際に、「なぜこれを重点テーマとしたのか」を表現すると良いのではないかと。また、重点テーマと方向性と言いつつ、なんとなく全方位的に見える。どれが重点で、どれが重点でないかが分かりづらい。
12	重点テーマ	(1)豊かな自然や環境の保全・充実	参考資料	「環境活動の経済性を伴った仕組みづくり」とあるが、環境関係の活動は必ずしも採算性が合わない場合もあり、経済性を追求していたのでは十分な環境保全につながらないこともある。経済性を伴う仕組みを充実していく必要性はあると思うが、それだけでない、自発的なボランティア活動や、その活動を支える仕組みづくりも必要なので、その部分が落ちてしまわないような表現の工夫が必要ではないか。
13	重点テーマ	(2)課題山積の時代を担う人づくり		表題が、「課題山積の今を若者たち、子どもたちに託す」ととられかねない。問題解決能力や、問題を発見できる能力が、若者にとっても大事で、教育の現場でもそういったところを育てているので、そのような表現に変えた方が受け入れられやすいのではないかと。
14	重点テーマ	(2)課題山積の時代を担う人づくり		学校教育、特に子どもに対しての様々な機会の提供が必要だと思うが、教育現場まで踏み込んで、全体の体系化を図ろうとしているのか。どのあたりを視野に入れてようとしているのか分からないので、そのイメージがクリアになるような表現の工夫が必要ではないか。

No		該当箇所		委員意見
15	重点テーマ	(2)課題山積の時代を担う人づくり		学んだことを生かして地域を作っていくという中で、生涯学習政策が大きく転換しているという印象を受けた。人材を育成するという方向としては正しいし、色々な自治体で成功が生まれてきているので頑張してほしい。
16	重点テーマ	(2)課題山積の時代を担う人づくり (3)地域コミュニティモデルの進化 (4)いのちを育て・守り・支える		地域コミュニティ、地域包括ケア、人づくりなどは、つながりづくりというのが重要な政策群である。まだ仲間でない人と、どこかで出会ってつながりをつくるという難しいことが求められている。つながりづくりという視点で、まだ見知らぬ人、孤立している人と、どう関係性を作っていくかといった政策的な方向性を重視してほしい。
17	重点テーマ	(3)地域コミュニティモデルの進化 (4)いのちを育て・守り・支える		地域コミュニティと、地域包括ケア、ケアタウンは非常に関連している。地域政策課と、地域福祉等を担う課で、横の連携を持って一体的に進めた方が良いのではないかな。
18	重点テーマ	(4)いのちを育て・守り・支える		「妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援」とあるが、教育分野が入っていない。教育から18歳、福祉のところまで含めた支援体制が必要ではないかな。
19	重点テーマ	(4)いのちを育て・守り・支える		セーフティネットの充実も主な取組に含める必要があるのではないかな。
20	重点テーマ	(4)いのちを育て・守り・支える		災害への対処などをこの中に含めなくて良いのかな。
21	重点テーマ	(5)「分かち合いの社会」の創造	参考資料	説明文に主語が無い。誰が取り組むのか明確にしておいた方が良い。また、行財政改革の取組の施策のどこに関連してくるのかわかりづらいので、もう少し分かる表現にしておいた方が良い。「分かち合いの社会」づくりという言葉自体が目新しいので、内容が分かるような解釈文を入れるなど、加筆すると良くなるのではないかな。
22	重点テーマ	(6)「観光」による地域経済活性化	参考資料	定住促進の取組の中で、文末に「ひとの流れを生み出します。」とあるが、交流人口を増やすイメージに取れてしまい、定住までつながらない締めくくりになっている。文末は「その先に定住を目指します。」と入れた方がよいのではないかな。
23	重点テーマ	(9)基礎自治体としてのあり方の見極め		定住人口が増えなければ基礎自治体としての条件も成立できなくなることから、定住促進は、「(9)基礎自治体としてのあり方の見極め」に含めた方がよいのではないかな。
24	基本計画	1 地域福祉の推進	詳細施策	「ケアタウン構想の推進」のように、地域そのものをつくっていく施策もある。各施策が連携して取り組めるように、市が地域に投げかけていかなければならない。地域政策課が所管している地域コミュニティ組織を中軸にして整理していくことが適切ではないかな。
25	基本計画	1 地域福祉の推進	詳細施策	地域福祉の推進に関して、想定事業では「交流の場づくり事業」があるが、小田原はもとも他自治体に比べて各コミュニティ地区に拠点を整備するというのが弱かった。もう少し、拠点について工夫をするような方向性が今後望ましいのではないかな。
26	基本計画	1 地域福祉の推進	詳細施策	「ケアタウン構想の推進」「地域福祉活動の充実」の双方に係るが、双方で同じ担い手が携わっている。社会福祉協議会の活動や民生委員・児童委員の活動などとケアタウンの活動も被っていることがあり、住民が関わりやすい組織のシンプル化が必要ではないかな。
27	基本計画	1 地域福祉の推進	詳細施策	生活保護世帯への支援として、入進学時のランドセルや洋服など、通年の費用ではなく特別費用的な支援を考慮してほしい。
28	基本計画	2 高齢者福祉の充実	現況と課題	現況と課題の「平成37年度には、高齢者人口56,500人」とあるが、指標の目標年が異なるので、平成34年度で統一した方がよいのでは。
29	基本計画	2 高齢者福祉の充実	詳細施策	「1高齢者がいきいきと活動できる環境づくりの促進」では、高齢者の生きがい対策ということのみならず、高齢者の就労支援も考える必要があるのではないかな。
30	基本計画	3 障がい者福祉の充実	詳細施策	難病患者についての施策を考えた方がよいのではないかな。

No		該当箇所		委員意見
31	基本計画	3 障がい者福祉の充実	詳細施策	難病を持つ子どもの親の苦労を軽減できるような施策を考えても良いのではないか。
32	基本計画	3 障がい者福祉の充実	詳細施策	「4就労と社会参加の促進」で、障がい者の特性を生かした新たな起業を支援するというような視点も必要ではないか。
33	基本計画	4 健康づくりの推進	詳細施策	スポーツについての言及が出てこない。健康づくりの重要な柱になるはずなので、スポーツの記述も入れていただきたい。
34	基本計画	5 地域医療体制の充実	施策の指標	指標「1休日・夜間急患診療の受信患者」の目標値が基準値より上がっているが、健康であって適切に受診するといううえで、「受信患者数が増える」というのが目標値になるのはいかがか。
35	基本計画	6 市立病院の機能拡充と健全経営	詳細施策	「3産科・小児科医療の確保と充実」に児童精神科医も入れてほしい。
36	基本計画	6 市立病院の機能拡充と健全経営	詳細施策	「5病院の再整備の推進」に関する指標が無いが、平成34年度に病院の再整備についてどういう形になるという目標なのか、分かりやすく書いてほしい。
37	基本計画	6 市立病院の機能拡充と健全経営	詳細施策	「5病院の再整備の推進」の「再整備」という言葉の意味が分かりづらいので、分かりやすく示してほしい。
38	基本計画	7 共生社会の実現		「暮らしと防災・防犯」というところに、なぜ「7 共生社会の実現」が含まれるのか。施策8、9、10は比較的我々の命に関わるような問題が並んでいるが、共生社会の実現はそれほど緊急度があるように見えない。
39	基本計画	7 共生社会の実現	施策の指標	「多言語化している市発行印刷物数」が指標となっているが、これで正しく測れるのか。
40	基本計画	8 災害に強いまちづくり	詳細施策	福祉避難所の整備はどのようになっているのか。計画されているようであれば、この中に記していただいた方が良いのではないか。
41	基本計画	8 災害に強いまちづくり	詳細施策	「2地域防災力の強化」について、防災教育の充実にも力を入れていくべきではないか。
42	基本計画	10 安全・安心の地域づくり	詳細施策	安全安心メールといった情報の提供に力を入れるべきと考えるが、施策に盛り込まれているか。
43	基本計画	11 子育て環境の充実	基本方針	基本方針に「国の支援の新メニューも柔軟に活用していく」といった方向性を打ち出しておくべきではないか。
44	基本計画	11 子育て環境の充実	詳細施策	乳幼児健診から保育園、幼稚園に行くまで、絶え間がない支援体制をつくってほしい。相談体制に切れ目のない一貫したケアの仕組みを、「11 子育て環境の充実」「12 青少年育成の推進」「13 学校教育の充実」の分野で連携してつくってほしい。学校での支援と学童の支援、あるいは保育園から学童への支援の引継ぎも視野に入れて、子どもの支援を考えてほしい。
45	基本計画	11 子育て環境の充実	詳細施策	「5発達に課題がある子どもへの支援」で、保育所においても保育士の加配に取組んでいくべきではないか。
46	基本計画	12 青少年育成の推進	詳細施策	スクールコミュニティとコミュニティ・スクールについて、対象となるのは「子どもの育ち」である。学校という一つのエリアの中での関わり方として、共通点多々ある。市民に分かりやすい、取り組みやすい整理をしなければいけない。方針として、スクールコミュニティはずっと後期基本計画の期間中やりきるのか。
47	基本計画	13 学校教育の充実	詳細施策	学校自身が地域に開いていく、出ていくということも含んだ表現として、施策を推進していくことが重要ではないか。
48	基本計画	13 学校教育の充実	詳細施策	学校教育の充実は、専門家との支援・連携や、第三者の目を入れていくことが大事ではないか。心理専門職の活用を考え、常勤に近い心理専門職が地域にも出ていき、母親や先生の支援もして、また学校につながるというような仕組みができればと考える。できれば保健センター、健康づくり課、障がい福祉課、教育関係にも専門職を置いていただき、常勤で連携をとってもらいたい。

No		該当箇所		委員意見
49	基本計画	13 学校教育の充実	詳細施策	「12 青少年育成の推進」の中でのスクールコミュニティの形成と、「13 学校教育の充実」の中でコミュニティ・スクールを推進していくというところで、共通しているものと役割が違うところがある。このあたりの整理が後期基本計画では必要ではないか。
50	基本計画	13 学校教育の充実	詳細施策	「5安全・安心で快適な教育環境の整備」について、「新たな教育ニーズへの対応が求められる施設の整備と充実に努めます。」という文言はどのようなことを指しているのか理解しにくい。もうすこしわかりやすい表現にした方が良いのではないか。
51	基本計画	13 学校教育の充実	詳細施策	施設の複合的な活用を国が打ち出しつつある中、教育施設の新たな活用も考えていかなければいけないのではないか。
52	基本計画	13 学校教育の充実	施策の指標	指標「1国語や算数・数学の授業がわからないと感じている児童生徒の割合」について、目標値が10%あるいは11%とされているが、この10%、11%の子どもに対して「こういうケアを考えている」と記述してほしい。
53	基本計画	14 産業振興と就労環境の整備	詳細施策	ワーク・ライフ・バランスの視点を、もっと市内の企業の方たちに啓発していくことが大切である。詳細施策の「①働きやすい環境づくり」にその視点を盛り込むべきではないか。男女の働き方について、どこかの部署が責任をもって進めていかなければならないのではないか。
54	基本計画	14 産業振興と就労環境の整備	施策の指標	指標「①「創業支援事業計画」に伴う市内での創業件数」、「②市内企業拡大再投資件数および市外からの新規立地件数」について、増えていくところを捉えることは大切だが、減っていく数字も捉えて、そのプラスマイナスで指標を作った方が現実的なのではないか。
55	基本計画	16 商業の振興	施策の指標	指標②にある「商店街活性化アドバイザー」について、どのような仕組みなのか。また、良い効果を上げているようであれば、今後も力を入れてほしい。
56	基本計画	17 観光まちづくりの推進	詳細施策	水産業など、色々な観光資源があるが、各種イベントなどの横の連携を図り、総合力として観光客を入れ込むなどの仕掛けづくりが必要なのではないか。
57	基本計画	17 観光まちづくりの推進	詳細施策	バリアフリーの環境の整備や、多言語表示についての考えは？まち歩きアプリケーションを開発するにしても、障がい福祉課と連携して障がい者団体の人たちの意見を聴かないと、使い勝手が悪いものになってしまうか。バリアフリーの観点も忘れずにやっていただきたい。
58	基本計画	18 農林業の振興	詳細施策	農業経営者と一般市民のつながりを強化するための取組について、どのように考えているか。継続的に関われる取組についても検討いただきたい。
59	基本計画	18 農林業の振興	施策の指標	施策が5本あり、特に詳細施策①は多岐にわたる要素が盛り込まれているが、施策の指標は2つしか設定されていない。この2つの指標で施策の進捗状況が把握できるものなのか。もう少しプレイクダウンした指標の設定が必要ではないか。例えば③安全・安心な農作物の安定供給で言えば、学校給食での地場産農産物の提供割合など、個別計画で位置付けられている数値があるはずなので、施策全体の状況が分かるように落とし込んでもらいたい。
60	基本計画	18 農林業の振興	詳細施策	「小田原いちばやさい」について、小田原という地域のブランド力の向上を考えると、市場にとられない方が良いのではないか。
61	基本計画	19 水産業の振興	詳細施策	他市でのサンマ食べ放題のイベントのように、今年はカマスの食べ放題、あるいはアジの食べ放題など、そのようなPRも良いのではないか。
62	基本計画	18 農林業の振興 19 水産業の振興	詳細施策	農業、水産業の担い手不足や質の改革のため、ICTを活用した質の改革や企業、大学との連携が必要ではないか。
63	基本計画	20 歴史資産の保存と活用	詳細施策	実際のところ、城址公園の利用や観光と、歴史資産の保存というところが、バッティングするような感覚がある。歴史資産として整備、管理するのであれば、観光の資源としてしっかり活用できるような形を考えてほしい。観光と保存活用のところについては、しっかりと連携をとって考えた計画にしてほしい。

No		該当箇所		委員意見
64	基本計画	20 歴史資産の保存と活用	詳細施策	詳細施策「③博物館構想の推進」の内容について、詳細な説明を聞きたい。ハコモノをどこかに建てるということなのか、フィールドミュージアムを推進していくのか。後期基本計画の計画期間の中で、どこまでを着地点として考えているということが分かるような表現をしておくべきではないか。
65	基本計画	21 文化・芸術の振興	詳細施策	由緒ある建築物の保存・活用など、どの建築物がどちらの所管なのかというところをしっかりと整理して進めてほしい。連携して進めるのは非常に良いが、どちらの所管かはっきりしなくて、どちらも手を出さないということは避けてほしい。
66	基本計画	21 文化・芸術の振興	詳細施策	地域交流を作り出すのは福祉やまちづくりだけの役割だけではなく、文化の役割でもある。地域コミュニティのためにも、地域交流を促すような文化施設の働きを期待する。
67	基本計画	21 文化・芸術の振興	施策の指標	アウトリーチの意味するところが全く分からない。中身が見えてこないのだが、誰が誰に対するアウトリーチを行い、そこで何をするのか。
68	基本計画	22 生涯学習の振興	施策の指標	指標①に「生涯学習講座受講者数」があるが、学んだ成果を生かす環境づくりが非常に重要なため、必ずしも指標にせよという意見ではないが、受講が終わった後、実際に活動を始められた方の割合にも着目してほしい。
69	基本計画	22 生涯学習の振興	詳細施策	「④図書館の機能と役割の充実」について、図書館にパソコンを置いたり、インターネットを活用できるというような状況を整備することも、生涯学習の1つとして非常に有効と思われる。市でも、図書館へのパソコンの配置というものを検討してほしい。端末の数が非常に限られており、もう少し広くなれば検索以外のコンピュータの機能として活用できるのではないか。
70	基本計画	22 生涯学習の振興	詳細施策	市民活動が活発になってくると活動の場の提供が必要になってくるが、そのあたりの考えを聞きたい。市民が活動するときに施設が不足しており、予約がなかなか取れない。例えば学校の空き教室や図書館、保健センターなど、規制緩和をしなければ使えない状況だが、今後の課題として取り組むべきではないか。
71	基本計画	20 歴史資産の保存と活用 21 文化・芸術の振興 22 生涯学習の振興	詳細施策	博物館、芸術文化創造拠点、図書館といった施設の整備に関するものが、別々の施策で記載されているが、今後実際の整備にあたって施設の合築・複合化というのは考えられないのか。もし考えられるとしたら、それを明記した方が良いのではないか。
72	基本計画	23 生涯スポーツの振興	詳細施策	現況と課題のところではオリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップといったことが書かれているのだが、詳細施策になるとそのあたりが消えてしまっている。例えば、パラリンピックのためにどういうことを準備していくのかなど、あまり見えてこない。まちづくりのせっきくの機会なので、観光的な部分だとか、重点的、象徴的なところが詳細施策の中に出てくると良いのではないか。
73	基本計画	23 生涯スポーツの振興	詳細施策	ツデーマーチは非常に象徴的な事業で素晴らしいが、鉄道各社などは「駅からウォーキング」などで多くの参加者を集めているので、連携して取り組んでいったらどうか。
74	基本計画	23 生涯スポーツの振興	施策の指標	「ツデーマーチ」の中身が分からないので説明いただきたい。
75	基本計画	24 環境再生・保全活動の推進	詳細施策	「森里川海オールインワン」という概念について、後期基本計画の特徴として前面に打ち出し、16ページの基本理念に入れたらどうか。
76	基本計画	24 環境再生・保全活動の推進	詳細施策	詳細施策③「環境学習・環境配慮行動の推進」中、小田原市独自の環境認証基準の詳細が分からないので伺いたい。58ページの表現だと、厳格な認証制度が作られるような印象を受けてしまうが、すでに行われている環境保全に資する取り組みを市としてゆるやかに支援していくのであれば、それが正確に伝わるような工夫が必要ではないか。合わせて、例えば認証制度ができた場合、認証件数が市民活動の進捗を図れる指標になり得るのではないか。

No		該当箇所		委員意見
77	基本計画	24 環境再生・保全活動の推進	詳細施策	通常、ブランドと言うと地域の活性化を目指したものになるが、詳細施策①にある「環境先進都市・小田原のブランド」について、目指しているものは何があたるのか。「ブランドを確立します」と言っているが、もう少し具体的なイメージが出るような形で記述した方がよいのではないか。
78	基本計画	24 環境再生・保全活動の推進	施策の指標	「市民の主体的な」という観点からいうと、指標②は公共施設への再生可能エネルギーよりも市民に関する指標の方がよいのではないか。
79	基本計画	25 廃棄物の減量化・資源化の推進	基本方針	これからは事業者の果たす役割が大きいと考えているが、行政は事業者の役割をどう考えているのか。こういう基本方針を達成していくために、どのような施策を行うのかという施策展開の道筋が分かるような計画であってほしい。
80	基本計画	25 廃棄物の減量化・資源化の推進	施策の指標	現況と課題に「1人1日当たりのごみ排出量は、全国平均よりも多い状況が続いている」という現状認識があるが、最終的に1人あたりのごみ排出量はどうかの指標が無い。「1人あたりのごみ排出量」の指標をここに載せていただきたい。
81	基本計画	27 自然環境の保全と再生	施策の指標	「自然環境の保全と再生」ということと言えば、「木材流通量」よりもふさわしい指標が検討できるのではないか。
82	基本計画	27 自然環境の保全と再生	施策の指標	詳細施策の中で里山の再生が謳われているが、想定事業の方では具体的なものが見えない。そういう施策があるのであれば、指標②のところで植林をした本数や面積などで表現をすると、里山の再生について目標が立てやすいのではないか。
83	基本計画	28 快適で魅力ある生活空間づくり		この施策は、非常に多岐にわたる項目が盛り込まれていて、都市構造の話も空間スケールの違うものが含まれている。項目を分けることはできるのか。また、これだけ書かれていながら指標が一つということも気になることである。49ページにある「小田原城天守閣入場者数」など、共同の指標でも構わないので設定した方がよいのではないか。
84	基本計画	28 快適で魅力ある生活空間づくり	基本方針	集約型の都市形成について、基本方針のところも含めて打ち出されるべきではないか。
85	基本計画	28 快適で魅力ある生活空間づくり	詳細施策	少子高齢化あるいは人口減少に対する想いのようなものが感じられない。もうちょっと踏み込んだ表現があってもよいのではないか。
86	基本計画	28 快適で魅力ある生活空間づくり	詳細施策	生産緑地の期限が2020年に迫っているが、それへの対応を検討するという記事を記載しておいた方がよいのではないか。
87	基本計画	28 快適で魅力ある生活空間づくり	施策の指標	詳細施策④「快適に暮らせる住環境の形成」があるが、指標の中に空家をどれだけ活用したかを設定できないか。あるいは、それができないとしてもP40「10 安全・安心の地域づくり」にある指標③「空家率」を再掲したらどうか。
88	基本計画	29 安全で円滑な地域交通の充実	詳細施策	前の施策では集約型都市構造について書かれているが、施策29ではそれに触れられていない。「都市構造にどう影響するかという観点から見直す」ということを入れていただきたい。また、交通であるともう少し指標が設定できる気がする。渋滞率や渋滞解消率など、そういった数字があるとここに書いてあることが計れるのではないか。
89	基本計画	29 安全で円滑な地域交通の充実	詳細施策	バスの減便の問題や新たな交通手段の施策について、後期基本計画では取り組んでいくべきではないか。
90	基本計画	30 安定した水供給と適正な下水処理	施策の指標	災害上、水の問題は非常に重要な問題だと思う。例えば、38ページ「8 災害に強いまちづくり」にも「管路の耐震化率(水道)」を入れるなど、他の項目と連携した指標設定でもよいのではないか。また、指標③「料金回収率(水道)」の目標値が100%を超えているのはなぜか。
91	基本計画	30 安定した水供給と適正な下水処理	施策の指標	指標①「管路の耐震化率(水道)」について、もう少し高い目標値を設定した方がよいのではないか。

No		該当箇所		委員意見
92	基本計画	30 安定した水供給と適正な下水処理	施策の指標	指標②「下水道人口普及率」があるが、下水道以外の地中型排水や合併処理浄化槽といった手法も含めて表現すると、適正な下水処理という趣旨に適うのではないかと。下水道だけで表現するのであれば、下水道区域内の普及率、処理人口とした方が正確なのではないか。
93	基本計画	31 協働による地域経営	目指す姿	市民と行政は違った立場であり、「対等な立場で」というのは素朴な疑問を感じる。なぜこの言葉を入れたのか。また、現状どのように思っているのか。この言葉が入っていること自体が不自然な感じで、市はどう考えているんだろうと疑問が出てきてしまうのではないかと。
94	基本計画	31 協働による地域経営 32 市民活動の促進	目指す姿	協働の推進において、本当に相互の信頼関係を築いていくためには、いったんそういう立場を横に置いて話し合っていかなければならない。そういった場合に「対等」というのが謳われていると、行政側も自己抑制するし、市民の側も自信を持って話をするという関係が築かれる。この「対等」という言葉は現時点で非常に重要だと思う。
95	基本計画	31 協働による地域経営	現況と課題	「地域コミュニティ」という言葉が分かりづらい。「自治会」という言葉との違いが分からない。市民の方に、「地域コミュニティで仕事をしているんだぞ」という気概を持っていただけるような、意味のある積極的な言葉であってほしい。
96	基本計画	31 協働による地域経営 32 市民活動の促進	詳細施策	「市民」の概念について、一般的には自然人である市民と法人の両方が含まれていると思うが、「32 市民活動の促進」の詳細施策②「協働事業の実施」の中では、事業者と企業にも担い手として地域で役割を果たしていただくこともあってしかるべきだと考える。そういった考えも盛り込んでいただきたい。「市民活動団体」だけでは、企業や事業者が読み取れない。
97	基本計画	31 協働による地域経営	詳細施策	地域コミュニティ組織の拠点について、多様な形で活動拠点を確保していくということで、ぜひ頑張っていただきたい。
98	基本計画	31 協働による地域経営	詳細施策	地域別計画の中の取組が所管にまたがっているので、窓口の一本化ということも必要なのではないかと。
99	基本計画	31 協働による地域経営	施策の指標	指標②「地域コミュニティ組織参加者数」について、目標値が1,500人というのはかなり意欲的な数字だと思う。ぜひ頑張ってください。
100	基本計画	31 協働による地域経営	施策の指標	指標③「自治会加入世帯数」について、自治会の本質的な数字は加入率となるが、加入率が目に見えて上がったという実践結果は全国的に無い。そうした中では、「仲間が増えた」ことで自治会活動の輪を広げていくことが大事だと考えている。そういう意味では、加入世帯数を大事にしていくという態度は適切だと考える。小田原市の実情を勘案して、きちんとした数字にしていきたい。
101	基本計画	32 市民活動の促進	詳細施策	横浜市や川崎市では、少しずつ民間の中間支援組織が育つといった経過を辿っている。組織を育成していくという視点をぜひ持ってほしい。
102	基本計画	33 情報共有の推進	施策名	「情報共有の推進」という施策名について、「共有」というと若干内向きな印象を持つ。地域外への発信も含んでいるので、「情報の発信と共有の推進」などの方が良いのではないかと。
103	基本計画	33 情報共有の推進	詳細施策	詳細施策①の、データを積極的に提供していくことは大変結構で、最近オープンデータという言葉もあるのでぜひ進めていただきたい。ただ、庁内外のスキルアップが必要になると思うので、施策としてITの推進を打ち出しても良いのではないかと。
104	基本計画	33 情報共有の推進	詳細施策	施策の指標①には「フェイスブックの『いいね！』数」とありながら詳細施策①には「ホームページ」としかない。ITを含めたメディア戦略という考え方が弱いと思われるが、どのように認識されているか。「メディア戦略的な部分に力を入れていきます」という部分が見えてこないのではないかと。
105	基本計画	33 情報共有の推進	施策の指標	フェイスブックのようなサービスは、5年経つと古めかしくなってしまう。ホームページは無くならないと思うので、指標②の方が重要度は高いのではないかと。順番を入れ替えていたらどうか。

No		該当箇所		委員意見
106	基本計画	33 情報共有の推進	施策の指標	施策の指標②「ホームページアクセス数」は、場合によっては必要な情報にすぐたどり着かないため、アクセス数が増えている場合がある。単純に増えればいいものではないということは、ぜひ念頭に置いてほしい。
107	基本計画	34 自立した行財政運営の推進	基本方針	基本方針の「より効果的かつ効率的な行財政運営」という言葉があるが、これを実現していく上で、民間活力をどのように導入するのかという視点が読み取れない。そのような趣旨も盛り込んでいただきたい。
108	基本計画	34 自立した行財政運営の推進	詳細施策	詳細施策③「規律ある財政運営」の償還元金以内で決められている投資的経費の部分の考えについて、なぜそのように具体的に決めてしまうのか。歳入を増やしていくための投資的経費、「投資に力を入れていきます」という姿勢が見えない。
109	基本計画	34 自立した行財政運営の推進	詳細施策	国から、公会計処理の方法を複式簿記の形にするよう求められているのではないと思う。計画の方に記載した方が良いのではないか。
110	基本計画	34 自立した行財政運営の推進	詳細施策	複式簿記の関係について、公会計や財政の状況を市民に示すのは大事なことだと思われる。そういった取組については今後も継続して、工夫をしながら進めてほしい。
111	基本計画	35 自ら考えて行動する職員の育成	施策の指標	「新採用職員の人事評価の評点」と「職員研修参加者アンケート結果」は、内部で評価された結果だと思われるが、外部から見て職員がどう見えるかということが指標になる必要があるのではないか。
112	基本計画	35 自ら考えて行動する職員の育成	施策の指標	人事評価について、外部評価をする、しないということは十分に説明責任を果たすという観点からしてもかなりコストがかかる。事務局の回答でも、それは一つの見識なのではないかと思う。
113	基本計画	35 自ら考えて行動する職員の育成	施策の指標	このようなものを指標において、それがどう動くかをしっかり見るのは、それとして意味はある。ただ、数字が独り歩きすることは往々にしてあるので、数字が上がった、下がったで一喜一憂するのではなく、中身をよく見るための指標として扱っていただきたい。
114	基本計画	36 広域行政の推進	施策の指標	近隣の地域、市町、県といったところの連携が広域行政として括られているが、大規模災害を考えた場合、遠距離の自治体との協力・支援体制も重要なので、遠距離自治体との要素を入れられないか。

小田原市総合計画審議会会議日程

	開催日時	内容
第1回	8月1日(月) 10:40～12:00	委員委嘱、会長・副会長選出、審議会日程調整
第2回	8月30日(火) 13:30～15:30	序論(計画の基礎条件、計画の視座)、 前期基本計画の振り返りの説明
第3回	10月3日(月) 18:00～20:00	基本計画案諮問 基本計画案説明・審議【いのちを大切に作る小田原】
第4回	10月13日(木) 10:00～12:00	基本計画案説明・審議【希望と活力あふれる小田原】
第5回	10月24日(月) 10:00～12:00	基本計画案説明・審議【豊かな生活基盤のある小田原】
第6回	10月27日(木) 10:00～12:00	基本計画案説明・審議【市民が主役の小田原】
第7回	11月7日(月) 13:30～15:30	基本計画案説明・審議【重点テーマと取組の方向性】
第8回	11月16日(水) 18:00～20:00	基本計画案総括審議
第9回	11月28日(月) 13:30～15:30	答申について協議
	12月22日(木)	答申

小田原市総合計画審議会委員名簿

(敬称略 区分別 50 音順)

区分	氏名	所属団体等
市議会議員	あきの しょうた 浅野 彰太	市議会議員（誠風）
	かみなが しろう 神永 四郎	市議会議員（創政会）
	かわさき まさかず 川崎 雅一	市議会議員（政和）
	こまつ ひきのぶ 小松 久信	市議会議員（公明党）
	たわら こうたろう 俵 鋼太郎	市議会議員（新生クラブ）
	やすの ゆうこ 安野 裕子	市議会議員（志民の会）
	よしだ ふくじ 吉田 福治	市議会議員（日本共産党）
地方行政機関及び 公共的団体の職員	おおかわ よしのり 大川 良則	小田原市青少年育成推進員協議会会長
	きむら ひであき 木村 秀昭	小田原市自治会総連合会長
	しもかわ みつお 下川 光男	小田原・足柄地域連合議長
	すずき だいすけ 鈴木 大介	小田原箱根商工会議所青年部会長
	ほしぎき まさし 星崎 雅司	神奈川県県西地域県政総合センター所長
学識経験者	いずいし みのる 出石 稔	関東学院大学副学長
	おく まみ 奥 真美	首都大学東京都市教養学部教授
	おぐら なおこ 小倉 直子	小田原短期大学保育学科講師
	たかだ ひろふみ 高田 寛文	政策研究大学院大学教授
	たにやま まき 谷山 牧	国際医療福祉大学看護学科准教授
	なかにし まさひこ 中西 正彦	横浜市立大学国際総合科学部准教授
	なわた おしひこ 名和田 是彦	法政大学法学部教授
	ゆかわ けいこ 湯川 恵子	神奈川大学経営学部准教授